

日興エボリューション

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2026年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興エボリューション」は、2026年4月20日に第26期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から原則無期限です。
運用方針	「独自要因による利益成長が期待できる企業」や「マクロ要因による利益改善が期待できる企業」など、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<152285>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産額
		税金 分配	積み 入金	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
	円		円				%	%	百万円
22期(2022年4月20日)	10,020		0	△ 5.4	3,091.61	1.8	99.1	—	8,271
23期(2023年4月20日)	11,242		0	12.2	3,384.86	9.5	99.3	—	8,568
24期(2024年4月22日)	12,470		0	10.9	4,519.02	33.5	99.2	—	8,388
25期(2025年4月21日)	12,689		0	1.8	4,400.65	△ 2.6	98.7	—	8,046
26期(2026年4月20日)	15,210		0	19.9	6,726.69	52.9	98.1	—	8,791

○当期中の基準価額と市況等の推移

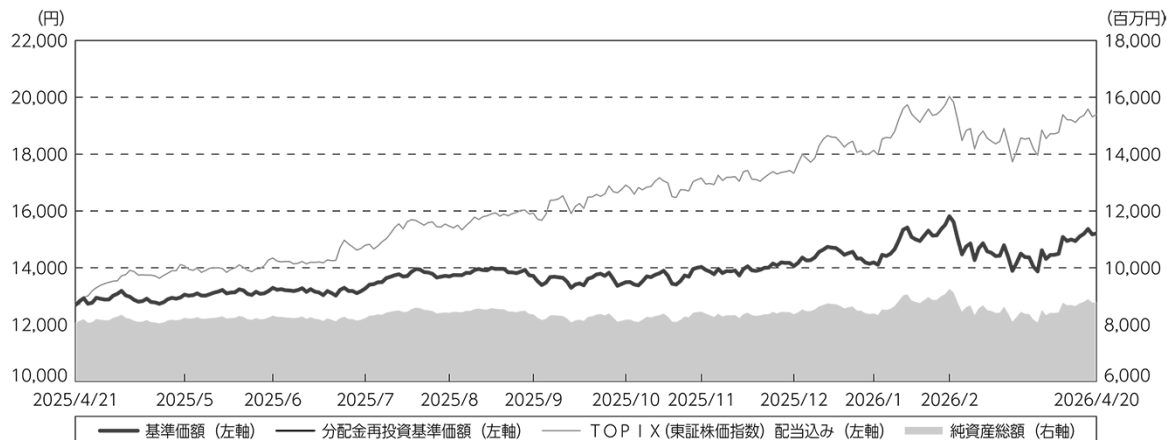
年月日	基準価額	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年4月21日	円 12,689	% —		(参考指数) 4,400.65	% —	% 98.7
4月末	12,911	1.7		4,641.96	5.5	98.9
5月末	13,055	2.9		4,878.83	10.9	99.2
6月末	13,294	4.8		4,974.53	13.0	99.3
7月末	13,273	4.6		5,132.22	16.6	100.1
8月末	13,697	7.9		5,363.98	21.9	100.0
9月末	13,713	8.1		5,523.68	25.5	99.8
10月末	13,493	6.3		5,865.99	33.3	98.9
11月末	14,030	10.6		5,949.55	35.2	98.1
12月末	14,060	10.8		6,010.98	36.6	98.7
2026年1月末	14,189	11.8		6,288.77	42.9	99.2
2月末	15,815	24.6		6,947.17	57.9	99.1
3月末	13,873	9.3		6,229.53	41.6	98.6
(期末) 2026年4月20日	15,210	19.9		6,726.69	52.9	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年4月22日～2026年4月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,689円

期末：15,210円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：19.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2025年4月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、「進化する企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・「ANYCOLOR」、「富士紡ホールディングス」、「日本たばこ産業」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。
- ・「ニトリホールディングス」、「ベイカレント」、「SHIFT」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、TOPIXは上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、利益の変化に着目した銘柄選別を行ないました。また、株価のバリュエーション（株価評価）を考慮した売買を行ない、過度に割高にならないポートフォリオをめざしました。

（組入銘柄）

「ソニーグループ」、「日立製作所」などの銘柄を新規に買い付け、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などの銘柄について買い増しを行ないました。一方で「ANYCOLOR」などの保有株式を全て売却するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

（投資テーマ）

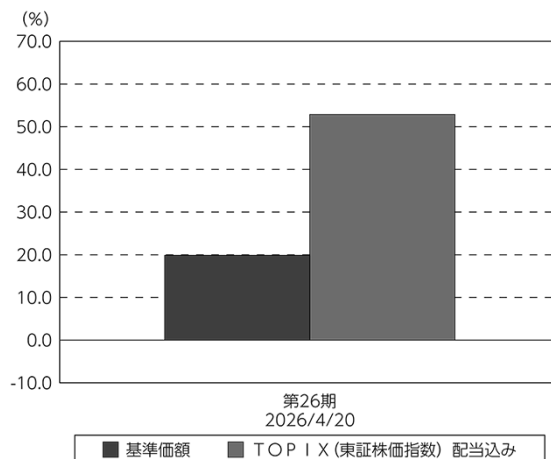
①独自要因による利益成長が期待できる銘柄、②マクロ要因による利益改善が期待できる銘柄の大きく2パターンを想定し銘柄を選別しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2025年4月22日～ 2026年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,453

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国における経済状況については雇用がやや減速気味な中で堅調な景気やインフレが継続しています。また、米国によるイランに対する軍事行動によって原油価格や為替が大きく変動しており、世界的な景気減速の懸念もあります。日本経済についても短期的には素材・材料価格高騰の影響が出てくる可能性はあります。しかしながら、政府が主導し複数の成長戦略が策定されていること、過去のデフレ環境下からインフレ環境下に移行しつつあること、株式市場の改革により企業の変革が後押しされていることから中長期的には日本株式は底堅く推移する展開が予想されます。

そのような環境下で独自の進化を遂げ成長を続ける企業や、AIのような社会の変化の後押しで成長を続ける企業をファンダメンタルリサーチから発掘し、株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別することで、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	240	1.744	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(0.878)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.099)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.223	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(31)	(0.223)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	272	1.971	
期中の平均基準価額は、13,783円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

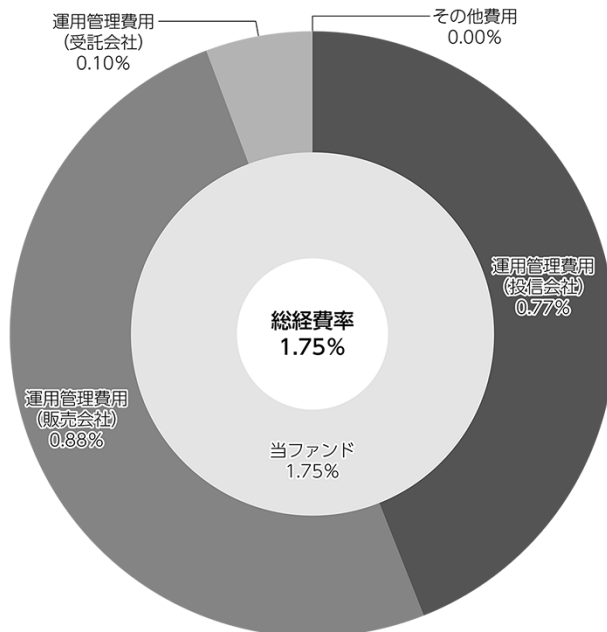
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,217	11,811,719	7,283	12,629,705
		(251)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月22日～2026年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,441,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,300,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	0.2	9.3	35,739
建設業 (2.9%)			
大成建設	25.3	—	—
鹿島建設	—	21.6	131,587
関電工	—	19.8	121,552
食料品 (2.7%)			
カルビー	86.8	—	—
ヤクルト本社	0.2	—	—
麒麟ホールディングス	8.1	53.1	136,652
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	113.7	—	—
キッコーマン	—	65.4	97,053
日本たばこ産業	61.3	—	—
繊維製品 (2.6%)			
東洋紡	263.4	—	—
富士紡ホールディングス	—	61.8	227,115
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	267.9	—	—
大王製紙	288.3	—	—
化学 (4.6%)			
クラレ	1.8	—	—
四国化成ホールディングス	—	32.3	150,679
東京応化工業	—	2.9	25,984
トリケミカル研究所	—	7.8	24,258
花王	41.3	1.3	7,871
資生堂	86	—	—
コーセーホールディングス	38.5	—	—
東洋合成工業	—	14.7	186,837
医薬品 (—%)			
武田薬品工業	56.4	—	—
ステラファーマ	597.7	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	—	11.1	74,969

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	1.7	—	—
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	0.2	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属	—	3.8	134,824
フジクラ	—	8.4	46,443
機械 (8.0%)			
DMG森精機	—	8.7	23,490
ソディック	—	67.8	98,649
SMC	—	3.3	235,851
住友重機械工業	—	34.1	181,002
荏原製作所	—	29.1	149,312
オルガノ	—	0.2	3,089
アマノ	58.2	—	—
電気機器 (26.1%)			
日立製作所	—	60.5	311,756
安川電機	—	31.2	169,104
パナソニック ホールディングス	—	121.4	362,075
ソニーグループ	—	109.2	369,532
TDK	—	51.2	130,150
日本電子材料	—	21.5	140,825
アドバンテスト	—	8.1	219,510
フェローテック	—	18.9	126,630
スタンレー電気	0.5	—	—
ファナック	—	16.8	109,250
太陽誘電	—	31.1	193,504
東京エレクトロン	—	2.6	115,050
輸送用機器 (2.6%)			
日産自動車	7.5	—	—
いすゞ自動車	0.3	—	—
トヨタ自動車	—	55.8	189,162
スズキ	—	19.8	37,501

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.7%)			
テルモ	—	53	116,891
朝日インテック	—	57.9	200,623
その他製品 (4.9%)			
MTG	—	17.9	118,140
バンダイナムコホールディングス	—	55.8	219,405
TOPPANホールディングス	—	17.7	81,827
陸運業 (1.4%)			
SBSホールディングス	0.8	0.8	3,284
東日本旅客鉄道	91.7	9.2	32,356
西日本旅客鉄道	90.9	—	—
東京地下鉄	16.7	—	—
近鉄グループホールディングス	75.2	23.8	81,253
海運業 (—%)			
商船三井	0.2	—	—
空運業 (1.4%)			
日本航空	102.2	45.9	118,261
ANAホールディングス	90.8	—	—
スカイマーク	354.4	—	—
情報・通信業 (9.3%)			
コーエーテクモホールディングス	—	98	170,912
エムアップホールディングス	—	136	98,872
SHI FT	223.4	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	31.8	—	—
マネーフォワード	0.5	—	—
野村総合研究所	—	35.8	177,747
メルカリ	120.1	—	—
サーバーワークス	—	71	144,627
ベース	9.2	—	—
JMDC	0.1	—	—
オービック	1	—	—
大塚商会	73.8	—	—
ANYCOLOR	78.8	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	22.8	95,646
NTT	—	185.8	28,520
ソフトバンク	1,293.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東宝	—	59.5	87,316	
卸売業 (7.3%)				
双日	1.2	—	—	
神戸物産	—	53.1	165,141	
伊藤忠商事	—	62.4	123,271	
豊田通商	—	22.4	140,761	
三井物産	0.4	28.1	163,991	
三菱商事	—	8	39,280	
小売業 (0.3%)				
良品計画	59.6	7	26,992	
ゼンショーホールディングス	1	—	—	
ニトリホールディングス	16.3	—	—	
銀行業 (9.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.2	105.7	303,411	
りそなホールディングス	—	66	128,931	
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	42.2	235,265	
みずほフィナンシャルグループ	—	24.5	165,987	
その他金融業 (0.9%)				
C a s a	14.3	—	—	
クレディセゾン	1.9	—	—	
オリックス	0.4	15.7	79,128	
不動産業 (2.6%)				
オープンハウスグループ	1	—	—	
パーク24	139.1	37.5	74,268	
三井不動産	—	84.3	147,777	
サービス業 (5.6%)				
プレステージ・インターナショナル	422.8	19.5	13,162	
サイバーエージェント	—	139.5	189,441	
楽天グループ	228.3	—	—	
リクルートホールディングス	2.3	—	—	
シーエーシー	12.8	—	—	
セコム	49.4	0.6	3,606	
丹青社	—	186.2	281,348	
合 計	株 数・金 額	5,613	2,798	8,624,461
	銘柄数<比率>	59	66	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,624,461	% 96.5
コール・ローン等、その他	313,281	3.5
投資信託財産総額	8,937,742	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,937,742,636
コール・ローン等	177,585,844
株式(評価額)	8,624,461,950
未収入金	65,554,880
未収配当金	70,136,362
未収利息	3,600
(B) 負債	145,811,543
未払金	52,415,560
未払解約金	19,146,598
未払信託報酬	74,063,126
その他未払費用	186,259
(C) 純資産総額(A-B)	8,791,931,093
元本	5,780,511,793
次期繰越損益金	3,011,419,300
(D) 受益権総口数	5,780,511,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,210円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,341,201,354円、期中追加設定元本額は8,646,232円、期中一部解約元本額は569,335,793円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5210円です。

○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	166,486,133
受取配当金	165,924,069
受取利息	421,244
その他収益金	140,820
(B) 有価証券売買損益	1,433,603,450
売買益	2,167,665,719
売買損	△ 734,062,269
(C) 信託報酬等	△ 146,721,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,453,368,503
(E) 前期繰越損益金	1,269,705,768
(F) 追加信託差損益金	288,345,029
(配当等相当額)	(877,799,725)
(売買損益相当額)	(△ 589,454,696)
(G) 計(D+E+F)	3,011,419,300
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,011,419,300
追加信託差損益金	288,345,029
(配当等相当額)	(877,799,725)
(売買損益相当額)	(△ 589,454,696)
分配準備積立金	3,430,648,572
繰越損益金	△ 707,574,301

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月22日～2026年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2025年4月22日～ 2026年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	151,227,141円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	877,799,725円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,279,421,431円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,308,448,297円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,453円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年4月22日から2026年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて一般社団法人投資信託協会の規則改正に伴ない、未上場株式への投資に関する規定を変更するべく、2025年7月19日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。(付表)
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第1条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第30条の2)